

「住民と行政の協働によるまちづくり講座」研修記録

高橋 朱美*

- I はじめに
- II 講座実施の趣旨
- III 講座の企画・立案
 - 1 講座のねらい
 - 2 テーマの設定
 - 3 講座内容の設定
 - 4 市町村との連携
 - 5 現地講師の依頼
- IV 平成16年度開催講座
 - 「NPO法人まちづくり山岡」の実践から学ぶ
 - 1 テーマの設定
 - 2 恵那郡山岡町（現在、恵那市山岡町。2004年10月25日合併）
 - 3 日程
 - 4 講座講師
 - 5 講座の実際
 - 6 講座を終えて
- V 平成17年度開催講座
 - 「上石津町時地区」のまちづくりから学ぶ
 - 1 テーマの設定
 - 2 養老郡上石津町時地区
 - 3 日程
 - 4 講座講師
 - 5 講座の実際
 - 6 講座を終えて
- VI 住民と行政の協働によるまちづくり講座の成果と課題
- VII おわりに

I はじめに

(財)岐阜県教育文化財団生涯学習センターは、生涯学習推進に関わる各種講座や研修、情報の収集・提供等を行っている。「住民と行政の協働によるまちづくり講座」は「実践・行動する生涯学習」を推進する県の地域県民部県民政策室主催で、まちづくりをめざす県、及び市町村職員、まちづくりコーディネーターをめざす住民、生涯学習リーダーなどを対象として平成15年に始まった。その後事業は「地域づくり・まちづくり」の研修講座として生涯学習センターへ委託された。

本講座は、岐阜経済大学地域連携推進センター長（同大学地域経済研究所長兼務）鈴木誠教授の指導を受けている。以下、平成16、17年度に実施した研修事業を報告する。

II 講座実施の趣旨

生涯学習の成果をいかした地域づくり・まちづくりを推進するためには、地域課題の解決に

主体的に参画する住民リーダーが必要となる。当センターで実施している「生涯学習コーディネーター養成講座」においても、県内全域から多数の応募者がある。このことは、それぞれが自分の特技や個性を発揮しながら、自分の住むまちで人と関わり、よりよい地域づくりに取り組もうとする動きと考える。

一方岐阜県は99あった市町村数が、合併により2006年3月末には21市19町2村の42となる。合併を見据えて自治体はまちづくりにどう取り組んだらよいかを、住民リーダーとともに考え協働する行政担当者の働きかけが必要となる。

そこで本講座は生涯学習によるまちづくり、住民と行政による協働のまちづくりの事例を通して、住民と行政がどのように協働してまちづくりを行ったらよいかを考え、コーディネートできる人材の養成を目的としている。

なかでも合併を目前に控えた町に焦点をあて、住民の気運と行政の働きかけを調査したいと考え、平成16年度は恵那郡山岡町（現在、恵那市山岡町2004.10.25合併）。17年度は養老郡上石津町（2006.3.27大垣市に合併）において講座を実施した。

III 講座の企画・立案

1 講座のねらい

受講者は県内各地域から募集する。そのため人口、風土などの地域性の差や課題の内容によっても違いがあるだろうが、先進的な事例を実際に見聞する中で、まちづくりの気運はどうしたら起きるのか、地域の知恵と人材をどうやって発掘するのか、行政が住民と協働するとはどういうことなのか、まちづくりを担う人はどんな人か、など具体的につかみ各地域で実践できる人材を育てる。

2 テーマの設定

16年度は生涯学習とまちづくりをどのように結びつけるかをポイントと考え、「生涯学習まち

*岐阜県生涯学習センター 生涯学習推進部次長

づくり講座」という事業名とした。17年度は住民と、市町村職員が互いに協働の意義を考えることをポイントとして「住民と行政の協働によるまちづくり講座」とした。

3 講座内容の設定

2日目の研修地先との日程調整後、前後1ヶ月を想定に入れて3日間の講座とした。

<第1日>講義：まちづくり概論。合併に伴うまちづくりの意義を考える。

<第2日>調査：フィールドワーク

現地で活動の拠点となる場所を訪れ、活動に関わる住民リーダーと行政担当者から話を聞く。

<第3日>演習：ワークショップ

前回のフィールドワークのまとめをする。課題や視点に基づいて意見を出し合い、グループで成果発表をする。

4 市町村との連携

講座は実施市町村長をはじめ、まちづくり担当者と連携を図りながら実施した。講座の趣旨を理解いただき、会場の手配、フィールドワークに関わる場所の提供や現地講師との連絡等、全面的な協力を得た。

5 現地講師の依頼

行政担当者の協力を得ながら、まちづくりを推進する住民リーダーや関係者に講座の趣旨を伝え、協力を得た。

IV 平成16年度開催講座

「生涯学習まちづくり講座」

～「NPO法人まちづくり山岡」の実践から学ぶ～

1 テーマの設定

住民リーダーを中心とする組織、行政との連携、住民がまちづくり活動に関心をもつための方法等、学んだ成果や課題をまとめる。

2 恵那郡山岡町(現在、恵那市山岡町。2004年10月25日合併)

山岡町には明治時代の旧8ヶ村が、現在の8区による区長会制度として継続している。各区の結束が固く、行政とのパイプも強いので全世帯がNPOに加入したのも、こうした自治制度の確立が大きな役目を果たしている。また、昭和初期にはじまった寒天製造も現在の健康ブームとともに脚光を浴びている。

ムとともに脚光を浴びている。

3 日 程

第1日 平成16年10月8日(金)

13:00 13:30 16:00

受付	講義「住民・自治会・NPOと行政の総合連携による協働型まちづくりの運営」 ～市町村合併後の地域自治区と 生涯学習を活かした人材づくり～ 岐阜経済大学地域連携推進センター長 鈴木 誠氏 実践事例紹介 「合併しても、いつまでも日本一元気なまちづくり」 山岡町長 山内 章裕氏	

第2日 平成16年11月9日(火)

10:00 10:30 12:00 13:00 16:00

受付	フィールドワーク 行政と住民の 「協働関係」の 築き方・成果 のヒアリング 調査 (グループ単位)	フィールドワーク NPO法人まちづくり山岡が運営する協 働型まちづくり事業 の現場・施設見学と ヒアリング調査 (グループ単位)	まとめ
	昼食		

第3日 平成16年11月30日(火)

13:00 13:30 16:00

受付	山岡町の実践をヒントにした 生涯学習まちづくりの企画 「ブレーンストーミングとワークショップ」 岐阜経済大学地域連携推進センター長 鈴木 誠氏	修了式

4 講座講師

・3回シリーズを通して

岐阜経済大学教授・地域連携推進センター長

鈴木 誠 氏

・現地研修で山岡町から下記の皆様

山岡町長 山内 章裕 氏

山岡町総務課長 鈴木 雅博 氏

NPOまちづくり山岡事務局長 大島 尚雄 氏

区長会長 西尾 弘 氏

山岡町観光振興公社 西尾 庄一 氏

ふれあいサロン施設管理委員長 勝 保憲 氏

大庭 翯代 氏

レディース・ネットワーク女性活動 組織委員長 小木曾 光子 氏

女性の活動地域女性部長 加藤 秋子 氏

健康プラザ健康増進室長 宮地 浩二 氏

デイサービス・ショートステイ 施設施設所長 三浦 富士子 氏

山岡町教育委員会教育課長 小木曾 美三 氏

5 講座の実際

第1日

岐阜経済大学地域連携推進センター長の鈴木誠先生から、市町村合併が進むなかで地域の課題や役割について、住民と行政の協働による地

城づくりの具体的な県内外の特色ある事例を紹介された。そのうち山岡町は住民主体の地域住民組織を設置して地域づくりを担っている。下記が事例に見られるポイントである。

- ① 過疎化・高齢化等を背景とした危機感を住民で共有し、それを自立意識へと転換している。
- ② ビジョンをもったリーダーが存在し、実践・研修活動の中で「担い手」づくりをすすめている。
- ③ 自治会など旧来の仕組みや風土を上手く活用し、新たな課題対応の仕組みを構築している。
- ④ 地域住民組織は、産業振興事業など地域に関する具体的な活動を核として運営されている。
- ⑤ 住民自らが会費・負担金、労力を出し合って事業を展開している。
- ⑥ 行政職員も地域住民組織の中に入り、専門知識や技能を活かして協力・活動している。

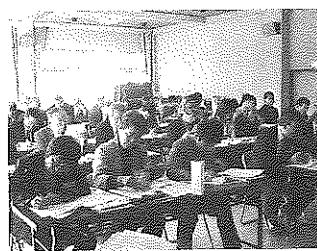
合併後の協働のあり方に的を絞り、先進事例の紹介によって「協働」の基本的な考え方を整理できた。恵那郡山岡町（2004.10.25合併で恵那市山岡町）では合併の1年前に町の独自の政策、すなわち町の個性を守るために、全国で初めて約1,500世帯すべてを構成員とする「NPO法人まちづくり山岡」を設立した。

山岡町では、「区長」制度が定着しており、町からのあらゆる情報は区長を通じて伝達されてきた。町内の8人の区長に徹底して行政の実態を伝える。逆に住民からの要望を区長は取りまとめて町へ伝える。さらに、山内町長は就任以来、これから少子高齢化社会を担う女性の活躍を期待し、環境作りを積極的に行なった。区長や地域の女性の声を反映しながら、女性が副区長を務めて女性組織を区長会の中に取り込むなどして機能の活性化も図られた。理事長（区長の長）のもとNPO法人は16の委員会を立ち上げ、住民はいずれかの委員会に所属している。

町からNPO法人に従来行政で行なってきた各種行政サービスが積極的に委託され、多くの住民が町の業務に参加することによって、雇用の場の確保や町民自らが施設管理に携わることでまちづくりの意識が高まり、住民ニーズにあつたサービスの提供が可能になったことなどを、山内町長から紹介していただいた。

第2日

山岡町公民館に現地集合し、午前中は行政と住民の協働関係について、山岡町役場の鈴木課長と「NPO法人まちづくり山岡」の大島事務局長に説明いただき、その後区長会長の西尾氏から自治会の組織について説明いただいた。



受講者は6~7名で8グループに分かれ、メモを取りながら、午後からのフィールドワーク（現場調査）に関する資料に熱心に目を通した。

下記に受講者の感想を記す。

大島さんの話の中で、「田舎の人はいろいろと忙しい。さらにNPO活動に関わる事が大変な人も多い」と聞きましたが、それぞれの活動に対する『温度差』は人によってあるだろう。しかしこのNPOが地域の伝統となるくらい継続することができるかどうかがこれからの課題なんだろうと感じた。

また、西尾さんが「皆さんがやっていることと同じ事をやっている。」と言われたことが印象に残る。同じ事を同じ人数でやったとしても成果には違いがある。他の地域でもどれだけ人のため、地域のために活動できる人を増やす事ができるのだろうか。単に地域性だと言つてもいいのだろうか。考えていきたい。

フィールドワークは（12:50～13:45）山岡町公民館において質問等を含め実施。その後グループごとに時間を分けて地図を片手にメンバーと車に乗り合わせをして移動した。下記は各グループの行程である。

H	12:50～13:20	13:25～13:45	13:55～14:20	14:30～14:45	14:55～15:15	15:20～15:40
1	ふれあい サロン	レディース・ ネットワーク	親子学園	デイサービス・ ショートステイ	健康プラザ	女性の活動
2	ふれあい サロン	レディース・ ネットワーク	親子学園	デイサービス・ ショートステイ	健康プラザ	女性の活動
3	ふれあい サロン	レディース・ ネットワーク	親子学園	デイサービス・ ショートステイ	健康プラザ	女性の活動
4	ふれあい サロン	レディース・ ネットワーク	親子学園	健康プラザ	女性の活動	デイサービス・ ショートステイ
5	ふれあい サロン	レディース・ ネットワーク	親子学園	健康プラザ	女性の活動	デイサービス・ ショートステイ
6	ふれあい サロン	レディース・ ネットワーク	親子学園	健康プラザ	女性の活動	デイサービス・ ショートステイ
7	ふれあい サロン	レディース・ ネットワーク	親子学園	女性の活動	デイサービス・ ショートステイ	健康プラザ
8	ふれあい サロン	レディース・ ネットワーク	親子学園	女性の活動	デイサービス・ ショートステイ	健康プラザ

75歳以上の高齢者を対象に健康拠点施設を住民独自で運営する「ふれあいサロン」、住みよいまちづくりを目指し、町内の女性グループが課題解決のため勉強会を開く「レディースネットワーク」の取り組みの実践を学んだ。

さらに山岡町の人々、自然、環境などの地域の財産としてまちづくりが学校教育にも反映されている。講座打ち合わせの折りに、山岡町教育長後藤健二氏に「山岡親子学園」のお話を聞いた。平成11年に始まったこの学園は1つの



プログラムを16年から学校の教育課程の中に位置づけた。そこでこの研修講座のスケジュールの中で学校へ訪

問し見学できた。写真は山岡中学校で実施している選択授業の時間を参観した時の様子である。地域の方々の知恵と技を学校に流入させ、地域には学校のもつ教育力を広げながら子どもの成長を育む取り組みの実践であった。

さらにおばあちゃんの店、健康プラザと隣接するディサービス・ショートステイも見学。高齢者を対象にした福祉ネットワークが住民相互の働きかけで運営されていることを知り得た。

「短い時間の聞き取り調査だったが、様々な方向から山岡町の取り組みを見ることができたことが、今後の活動のために貴重な経験となった。」と感想にあった。

第3日

2日目の山岡町現地研修から学んだことを基に、鈴木先生からワークショップの視点を次のように提示された。

- ① 山岡町におけるまちづくり活動について学ぶべき点は何か。(住民、行政、NPO、区長制度などの役割を通して)
- ② 今後のまちづくりに生かしたいことは何か。
- ③ 住民、行政の役割をとおして課題となる点は何か。

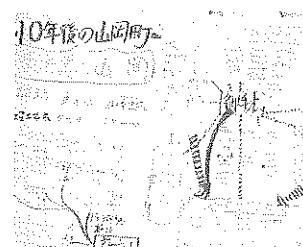
この3点について、7つのグループに分かれでブレーンストーミングの手法を使って話し合った。「区長会を中心としたリーダーシップ」「組織力」「女性のパワー」「先進的なまちづくり」などが学ぶべき点として挙げられた。課題としてはNPOとして今後も行っていけるのか、財政的な不安はないかなど人的、物的両面から意見を出し合った。



予め鈴木先生が、下記のようにブレーンストーミングの手法説明をされたので、話し合いもスムーズに流れていた。

ブレーンストーミングとは？

自由に様々な視点から多くの意見を出し、お互いの意見に刺激を与え合って想像力をかき立て、議論をもり立てていくことから、「頭脳の嵐」と名付けられた。



7グループがそれぞれ3つの視点について成果発表を行った。受講生のアンケートには、「フィールドワークやワークショップは体験的活動と具体的手法が理解できてよかったです。また小グループでのワークショップを行い、他の地域住民や行政担当の方と一緒に話し合うことができたこともとてもよかったです。」など、この研修から学んだ感想が記されていた。

6 講座を終えて

講座には一般県民32名、行政職員30名が参加した。講座のアンケートでは、ほぼ全員が今後の活動の参考になったと回答した。下記は学習の振り返りである。

- ・行政が協働を進めている点について、合併などの問題からやるべき仕事を市民に協力してもらい、分担していくと考えている人が結構いらっしゃるので、まちづくりの楽しさについて波及することが必要です。(民間)
- ・自分の業務や地域活動を通じて人のために何ができるかについて考えると、理論や事例の学習、いろいろな人との意見交換を重ねていくことが大切だと改めて確認した。この研修において知ったこと、考えたことを系統立てて整理していく

「住民と行政の協働によるまちづくり講座」研修記録(高橋)

ば、新たな発見があるものと期待している。
(行政)

V 平成 17 年度開催講座 「住民と行政の協働によるまちづくり」講座 ～上石津町時地区

まちづくりの実践を通して学ぶ～

1 テーマ

市町村合併が進む中で、故郷・住む地域への愛着、さらに人ととの関わりを後生に残していくかと願う住民と、将来に向けて地域の自治力を高めようとする行政の協働について、まちおこしを担う地域リーダーと行政職員がどのように関わるべきかを考える。

2 上石津町

上石津町は岐阜県の西南端に位置し、緑と清流の自然環境に恵まれた中山間地域である。平成 18 年 3 月 27 日に大垣市と合併する。人口減少、高齢化、少子化が進む不安から平成 15 年度新規事業で「ふるさとづくり構想」を町が地区に呼びかけた。地区は小学校区の 4 地区（牧田、一之瀬、多良、時）に分かれ、それぞれの公民館でまちづくりの実行委員会が中心となつて住民の意見が集められた「ふるさとづくり構想マップ」を作成し、その実現に向かって活動が始まった。ここでは時地区での実践から学んだことを紹介する。

3 日 程

第 1 日 平成 17 年 10 月 13 日 (木)

会場：県民ふれあい会館 6A 研修室

第 2 日 平成 17 年 11 月 16 日 (水)

13:00 13:30 15:30 16:00
受付 講義「市町村合併を契機とした住民と行政の協働によるまちづくり事業の展望」
岐阜経済大学地域連携推進センター長 鈴木 誠 氏
上石津町地域政策室長 田中 孝典 氏 連絡

会場：上石津町えぼしふれあい会館

第 3 日 平成 17 年 12 月 16 日 (金)

会場：県民ふれあい会館大研修室

10:00 10:30 15:30 16:00
受付 現地講師からまちづくりの聞き取り調査 昼食 フィールドワーク・聞き取り調査 連絡

4 講座講師

・3 回シリーズを通して

受付	講義・ワークショップ 「地域まちづくりリーダーと育成の条件」 岐阜経済大学地域連携推進センター長 鈴木 誠 氏	修了式
----	--	-----

岐阜経済大学教授・地域連携推進センター長
鈴木 誠 氏

・現地研修で上石津町から下記の皆様

上石津町長	小川 一善 氏
自治会代表	川添 西一 氏
公民館長	伊藤 芳 氏
時夢工房代表	阿藤 昭博 氏
時夢工房副代表	桑原 政明 氏
時夢工房事務局長	坂口 智之 氏
上石津町地域政策室長	田中 孝典 氏

5 講座の実際

第 1 日

① 鈴木先生は講義の中で、岐阜県における市町合併の状況を導入に、地方分権の時代の協働関係と住民主体の地域活動を実現する住民自治の仕組みを提示された。さらに住



民主体の地域活動
や行政との協働を
行政側から促すた
めの、段階的なポ
イントを次のよう
に提示された。

第 1 段階 住民の気づきを大切にして、自分の住む町（地域）を良くする活動を促す。

第 2 段階 活動を始める前に、自分の町にどんな地域活動団体が活動中か、住民自身の調べを促す。

第 3 段階 地域の事情を考え、焦らず、じっくり、楽しく取り組むよう助言する。

第 4 段階 地域の他団体と「ゆるやか」な連携を通じ地域自治区・地域協議会を支える。

② 合併を契機とした協働型まちづくりの備えと題して、上石津町役場の田中室長から上石津町時地区を中心にした実践を聞いた。

- ・小学校区単位の公民館を中心とした地域活動
- ・ふるさとを愛する人達が集まり、まちづく

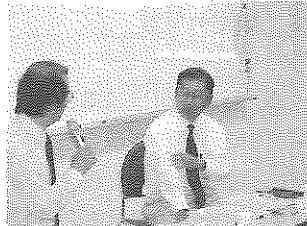
りの気運を興し、『時まちづくり活動推進実行委員会』を設立

- ・住民の意見や考えを尊重する、ワークショップの手法
- ・ワークショップによるふるさとづくりを進めるためにガヤガヤ会議開催
- ・「ふるさとづくり構想マップ」の作製
- ・活動の事例紹介

まちづくりの担い手をどのように探すのか、新旧の住民のまとまりを良くするにはどうしたらよいか、閉じこもりの人に社会参加を促す方策を教えてほしいなど、受講者はそれぞれの立場から積極的に質問した。

＜鈴木先生と田中氏の対談＞

- ③ 第2回の現地研修の課題を知るために、受講者が聞きたい内容や調査



査をしたい事柄を『質問用紙』に記入することとした。下記はその一部である。

- ・まちづくり会館の確保
 - ・女性の参画
 - ・実行委員会の組織、資金、連合自治会との関係
 - ・「夢マップ」作成に関わるメンバー
 - ・実行委員会の組織づくりと各種団体との調整
 - ・住民の気運、パワー集結のスキル
 - ・行政へのアプローチの仕方、問題の解決の仕方
 - ・住民参加の男性の役割
 - ・住民側のまちづくりに至った経緯、意識の変容
 - ・時まちづくりの成功
 - ・地域性とまちづくりに至った要因
 - ・行政主導からの脱却
 - ・自治的活動
 - ・時地区住民がまちづくりに至った意識、芽生え
 - ・まちづくりの気運をどのように行政から起こすか
 - ・地域住民の取り組みに対する財政上の措置、補助金
 - ・地域を動かすスキル
- ④ 第2回に向けて受講者の課題を絞り込みたい考え、住民側、行政側それぞれの個人

の課題を大きく3つに分けてグループを区分した。

＜I グループ＞

住民がどのような経緯でまちづくりに至ったのか。また、実行委員会の立ち上げや組織、活動など、主に住民に聞きたいグループ。

＜II グループ＞

行政としてまちづくりの気運をどのようにおこすか、行政サイドの意識改革など、主に行政に聞きたいグループ。

＜III グループ＞

まちづくり推進実行委員会の組織や各種団体との調整、若い世代の参加の促し方など、住民と行政の関わりについて主に聞きたいグループ

第2日

秋晴れのすがすがしい天候に恵まれ、上石津町時地区まで県内各地域、遠くは可児、多治見、瑞浪地域の住民の方々や市町村職員が集合。小川町長さんから歓迎のご挨拶をいただいた後、3つのグループに分かれ、まず地元講師（まちづくりコーディネーター）に質疑応答という形式で、調査を行った。

下記がそのQ&Aの一部である。

Q：協働をどのように進めていったらよいか。

A：まちづくりは『知恵・金・汗』がキーワード！住民としては行政と相談できる場が必要。住民と行政で共通の目標に向かって動く。その仕事を住民と行政でできることを割り振ればよい。

Q：まちづくりのきっかけは何か。

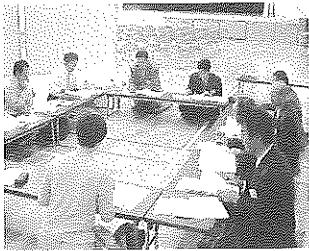
A：合併の不安、危機感。リーダーの存在。

Q：消極的な人を仲間に入れるための方策は？

A：町を好きになってもらうように働きかける。年代を超えた交流が必要。子どもに地元地域の風土を感じさせてあげる。行政が地域に出て、生の問題として体感することが大事。など

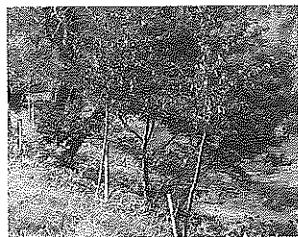
＜聞き取り調査の場面＞

まちづくり事業に関わった行政と、住民の講師（コーディネーター）の方々がグループ毎に2名入り、まちづくりに至った経緯、成果や課題についての説明と受講者の質問等に答えた。



<フィールドワーク①>

た箇所を住民の企画によって、大人と子どもが一緒になって植樹を行った。総勢 12 名が参加。今後の管理についても話し合った。』と講師の方からお話を聞いた。



<フィールドワーク②>

旧時保育園を時のまちづくりの拠点施設として利用するため町へ要望し、2005 年 4 月に開



館した『時まちづくり会館』を見学した。「高齢化、人口減少など社会的現象の影響を受け、まちづくりの

気運が徐々に高まってきた。それは会議で若い者が自分達の思いを話すと、町の公民館長や自治会長の皆さんがその声に耳を傾け、一緒に考え、そして賛同してくれたことが大きかった。』と、上石津町時地区のまちづくり実行委員会の方が語られた言葉が印象的だった。

第3日

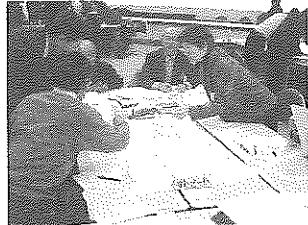
聞き取り調査とフィールドワークを終えて岐阜経済大学の鈴木誠先生からワークショップの視点（下記ア～ウ）を述べられた。

- ア 上石津町におけるまちづくり活動について学ぶべき点、優れている点は何か。
- イ 住民と行政の協働によるまちづくり活動にとって「地域リーダー」に求められる役割・責務・条件とは何か。
- ウ そうした「地域リーダー」を育成支援するために、あなたの職場や地域ではどのような取り組みが必要か。

ワークショップを行う上で重要なキーパーソンとなる「ファシリテーターの役割」についても鈴木先生から説明があった。一般的に「会議進行役」と訳されるが、以下の重要な役割を果たす。

- ① 中立の立場で参加意欲を引き出す。
- ② 発言者が偏らないようにしたり、メンバー同士の話し合いを促してチームワークを引き出す。

- ③ メンバーの発言を記録し、整理し、要約し、意見の相違もグループの共通の利益となるよう話し合いを促す。など



このようにして、学んだ成果や課題を各グループ毎に発表し、交流会を行った。交流会の視点ア、イ、ウについて下記に簡単に記す。

アについて

○住民の危機意識の強さ

危機感を認識し、共有できたことで各世代間を近づけることができた。

○まちづくり会館の活用

子ども達を守り育てるのは、地域の大であるという思い。

○自発的な活動、コミュニケーション

熱意あるリーダーがいる。まちづくりを楽しみ、自分達でやり遂げようという意識が高い。

○活動資金

バザーなどを行い資金作りを工夫している。

○住民と行政

住民と行政が上手くパートナーシップをとっている。

○各世代の役割分担

40～50 代の働き世代が実働の中心で、小、中学生も参加している。

○郷土愛

まちづくり活動のスピードの速さ。多くの団体に参加を呼びかけた。

○調整役

人の意見を聞き、批判せず、それぞれの個性を引き出すことができる。

○行動力

夢を語ることができる。最初の一歩を踏み出すことができる。

イについて

○人望

コーディネーターとしての資質があり、信頼がおける。

○スキル

多様な意見を受け入れるが、どんな場面でも対応できる調整力がある。

○ネットワークがある

年齢にかかわらずそれぞれの世代との繋がりをもち、年配の方に配慮できる。

○住民リーダーの発掘

住民意識の向上を図り、自分の得意分野の力を發揮できる場をつくる。

ウについて

○わが町のリーダー育成、場づくり、地域づくり

小分割した区域でのリーダーの養成

- ・集会場の設置
- ・資金作りの具体的な方法
- ・地域の情報を発信し、先進地域の情報も伝える。
- ・住民の活躍の場を提供する。
- ・自発的な取り組みをサポートする仕組みをつくる。
- ・自治会、PTA、消防団の活動への応援
- ・地域の風土や郷土を愛する心を養う。
- ・地域活動への参加を奨励し、集まる人達が活動しやすい雰囲気づくりを心がける。

6 講座を終えて

講座には一般県民 21 名、行政職員 28 名が参加了。講座のアンケートでは、ほぼ全員が今後の地域づくりやまちづくりの推進に活動意欲を持てたと回答した。

VI 住民と行政の協働によるまちづくり講座の成果と課題

- ① 16 年度は山岡町、17 年度は上石津町と住民と行政が協働してまちをつくりあげている先進的な町のまちづくりの過程や必要な要素などを学ぶ機会が得られた。現地へ行き、その町を愛する世代の違う多くの方々からお話を聞けたことが、たいへん意義のあることだった。自分の住む町をよりよくしたいという気

持ちが、人と人を結び、まちづくりに繋がる力となることを強く感じた。

課題としては、3 回シリーズの日程は一貫性がある講座のため、時期を考慮することと、受講者の知りたいニーズをつかみ、活動テーマをより焦点化したフィールドワークを仕組むことが必要と感じた。

- ② 第 1 回から現地講師による概要説明と質疑応答の時間を設けていただいたことにより、2 回目の研修目的が明確になったことが意義深い。また、3 回の研修を通じて、鈴木先生からまちづくりの現状と動向、グループワークの持ち方や手法について具体的かつ詳細に教えていただいた。そのため、受講者の多くが、過去の取り組みを振り返って整理することができ、今後の活動に意欲を持つことができた。

VII おわりに

この講座を 2 年間担当し、貴重な経験をさせていただいた。

まちづくりはそこに住む人、町の大切な財産を自分達の手で何とかして残していくきたいという強い願望から始まり、人と人を繋いでいるのだと強く感じた。

最後に現地でご指導いただいた市町村長様をはじめ講師の皆様、お世話いただいた皆様、まちづくり担当の皆様、そして全体を通してご指導いただいた岐阜経済大学教授の鈴木誠先生に感謝申し上げたい。ありがとうございました。

参 考 文 献

「みんなのまちづくり入門」鈴木 誠著、大垣まちづくり市民活動支援センター刊、2002 年

「地域経済 第 24 集」岐阜経済大学地域経済研究所発行、2005 年